

社会資本総合整備計画（宅地耐震化推進事業） 事後評価書

平成29年10月31日

計画の名称	大阪府宅地耐震化推進事業（防災・安全）									
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）			交付対象	大阪府、大阪市、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、岬町、高槻市					
計画の目標	盛土造成地の位置と規模の把握を行い大規模盛土造成地を抽出し、「大規模盛土造成地マップ」の作成及び公表を行う。地震時に地すべり崩落から被害を受ける危険性のある大規模盛土造成地の現地調査を実施し、造成宅地の実態把握を行ない、「造成宅地防災区域」の指定に向けた検討等、宅地の耐震化を推進する。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地マップの作成、公表 第二次スクリーニング対象箇所を選定 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の実施（設計・工事） 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)				
①	大規模盛土造成地マップの作成・公表（43市町村のうち、42市町村において、マップを作成し、順次公表を行う。）			0	0	42市町村	大阪府強靱化地域計画（骨子案）に基づき実施される要素事業：1-A-1			
②	第二次スクリーニングの候補の選定（第1.5次スクリーニング）（大阪府は優先順位が高い510箇所の全てについて、順次現地調査を行う。）			0	510箇所	510箇所				
③	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の必要箇所（詳細調査の結果、危険と判断された1箇所について防止事業を行なう。）			0	0	1箇所				
全体事業費	合計 (A+B+C)	161.4 百万円	A	161.4 百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価（中間評価）

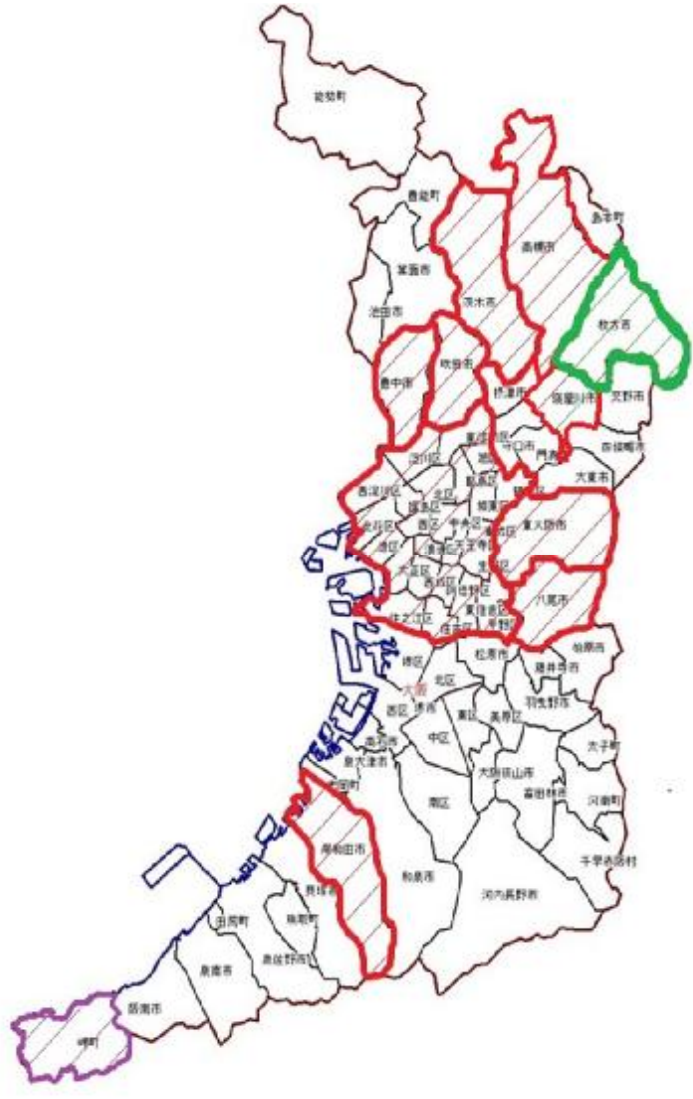
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業完了後、大阪府で実施	事業完了後の平成29年度に実施
	公表の方法
	大阪府建築防災課のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況




交付対象事業																	
A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	宅地耐震化	一般	大阪市、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市	直接	大阪府、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市			宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査（第一次スクリーニング）	大阪市、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市						54.10	
1-A-2	宅地耐震化	一般	大阪府枚方市	直接	大阪府、枚方市			宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予測調査（第1.5次スクリーニング）	大阪府・枚方市						43.75	
1-A-3	宅地耐震化	一般	岬町	直接	岬町			宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地滑動崩落防止（設計・工事）	岬町						63.56	
											小計（道路事業）					161.41	
											合計						

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
										合計						
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
										合計						
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				<ul style="list-style-type: none"> 宅地耐震化推進事業を推進し、府内の大規模盛土造成地の箇所を確認できた。 また、滑動崩落防止事業により地震時における宅地の二次災害を防止することができた。 												
II 定量的指標の達成状況		指標①	最終目標値	42市町村	目標値と実績値 に差が出た要因	計画どおり、すでに公表済みであった堺市を除く府内42市町村において、大規模盛土造成地マップの公表を実施した。										
			最終実績値	42市町村												
		指標②	最終目標値	510地区	目標値と実績値 に差が出た要因	計画どおり、第2次スクリーニング候補地の現地調査と選定を実施した。										
			最終実績値	510地区												
		指標③	最終目標値	1箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	計画どおり、滑動崩落の危険性がある箇所の対策工事を実施した。										
			最終実績値	1箇所												
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地マップ公表による、府民への防災意識の向上に繋がった。 												
3. 特記事項 (今後の方針等)																
引続き、宅地耐震化推進事業を推進し、地震時における宅地の二次災害を防止することに寄与していく。																

計画の名称	大阪府宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	大阪府、大阪市、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、岬町、高槻市



大阪府

- 1-A-1 大規模造成盛土変動予測調査（第一次スクリーニング）
 -  大阪市、豊中市、吹田市、茨木市、枚方市、八尾市、東大阪市、岸和田市、寝屋川市、高槻市 計10市
- 1-A-2 大規模造成盛土変動予測調査（第1.5次スクリーニング）
 - 大阪府調査分 H25年度に323箇所を調査済
H26年度に187箇所を調査済
 -  枚方市 造成年代、変動確率、保全対象などの整理を実施
- 1-A-3 大規模盛土造成地滑動崩落防止（設計・工事）
 -  岬町 計 1市(1箇所)